

チリ経済情勢報告(2020年1月)

<概要> 景気は、弱含んでいる。

- 消費は下げ止まりつつある。
- 観光は悪化している。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは悪化している。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は急速に下落、為替はペソ安に進展、株価は急速に下落している。

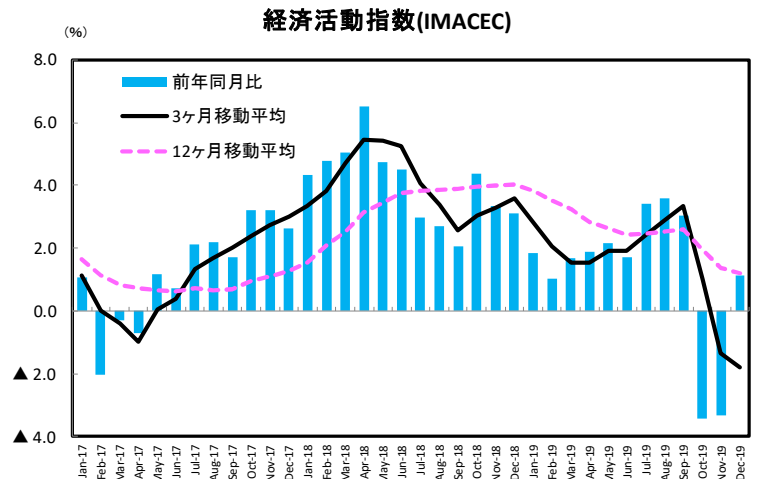
先行きについては、国内情勢不安の影響、世界経済動向による銅価格下落、為替変動がチリ国内経済に与える影響、コロナウイルスまん延による世界経済の混乱に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 1.1%増－

12月のIMACECは前年同月比1.1%、(季節調整済前月比は3.5%)となった。営業日数は昨年より1日多かった。鉱業は前年同月比3.7%、鉱業以外の業種は同0.8%だった。季節調整済前月比では鉱業は2.7%、非鉱業部門は3.6%となった。

中銀アンケート(2月)による見通しは1月1.0%(中央値)となっている。



(2) 消費－下げ止まりつつある－

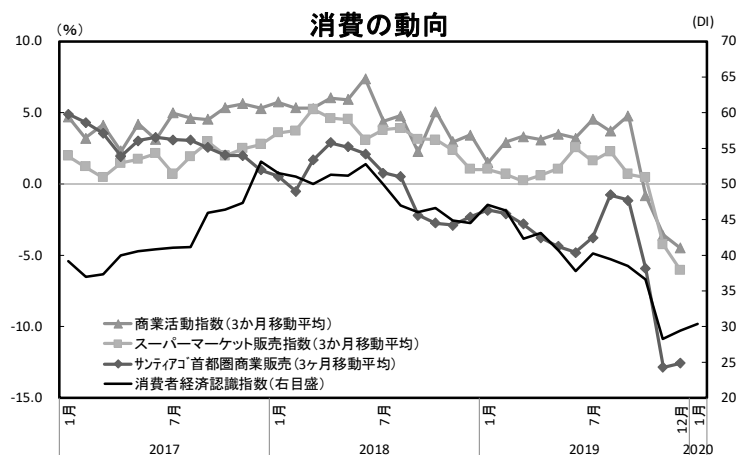
① 12月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比0.6%、同指数の小売業(除く車)は同▲2.0%となった。

② 12月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲6.5%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、12月は前年同月比▲4.4%となった。

④ 1月の消費者経済認識指数(IPEC, GfkAdimark公表)は30.4(前月差1.0)、個人の景気認識(現状)は33.7(同4.0)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

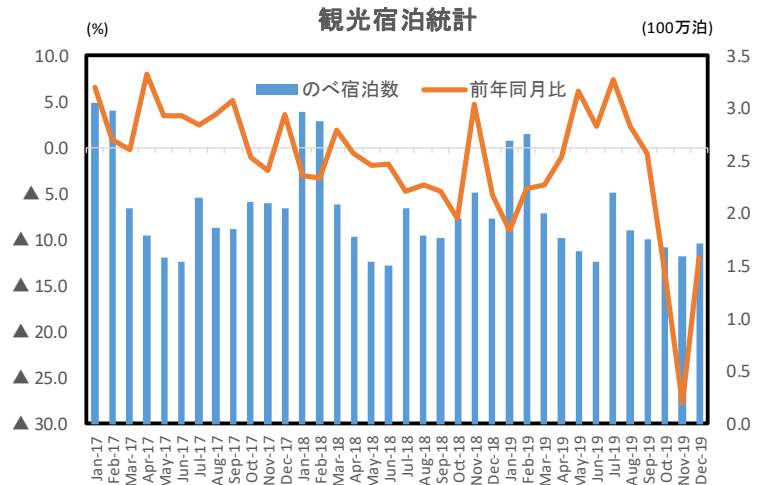
⑤ 1月の新車販売台数は32,104台(前年同月比▲12.1%)となった。



**(3) 観光－悪化している－**

12月の観光宿泊調査(INE公表)は、のべ宿泊日数が1,714,383日、前年同月比▲11.9%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲18.3%(寄与度▲5.9%)、バルパライソ州は同▲24.9%(寄与度▲3.3%)となった。その他の地域合計では、同▲5.1%となった。

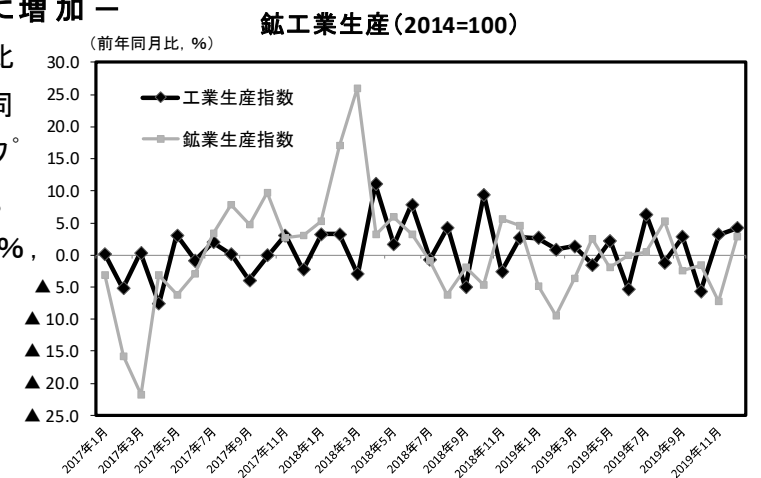


**(4) 鉱工業生産、電力－工業、鉱業ともに増加－**

12月の工業生産指数は、前年同月比4.2%となった。セクター別では化学が前年同月比寄与度1.87%と増加に寄与した一方、プラスチック製品が同▲0.28%と減少に寄与した。

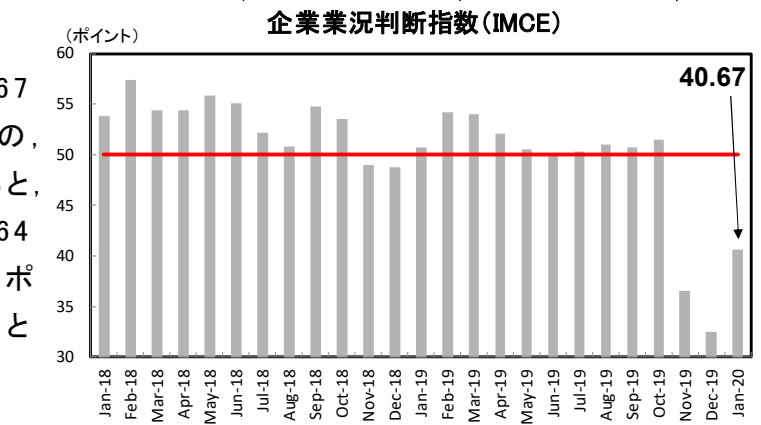
12月の鉱業生産指数は前年同月比2.8%、銅生産量は同▲0.5%となった。

12月の電力指数は前年同月比2.6%となった。



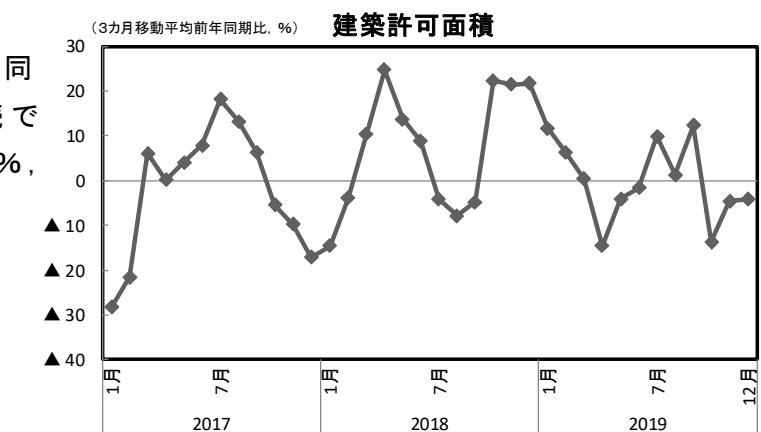
**(5) 企業の業況判断－悪化している－**

1月のIMCE(企業業況判断指数)は40.67ポイントで、前月差8.14ポイントとなったものの、中立点を引き続き下回っている。内訳を見ると、商業が41.36(同7.51ポイント)、鉱業が61.64(同24.22ポイント)、製造業は39.73(同5.09ポイント)、建設業が20.18(同▲1.25ポイント)となった。



**(6) 不動産－減少している－**

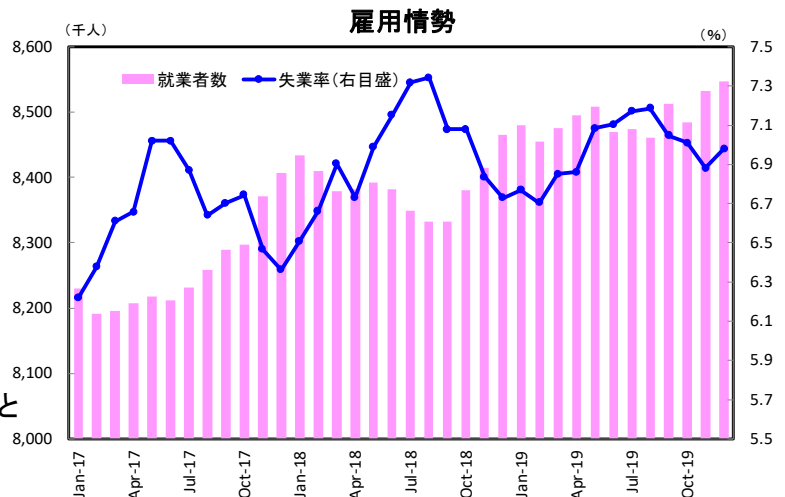
12月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲4.1%(3か月移動平均)と3か月連続で減少している。内訳を見ると、住居が同7.4%、非住居は同▲25.4%となった。



## (7) 雇用－失業率は高い水準にある－

10～12月期の失業率は7.0%（前年同期差0.25%）と、高い水準にある。前年同期で見ると、労働力人口は112,348人増加（前年同期比1.2%）、就業者数は81,733人増加（同1.0%）し、失業者数は30,614人増加（同5.0%）している。就業者数を職業別にみると、商業が同0.73%と増加に寄与する一方、情報通信が同▲0.33%と減少に寄与している。

12月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比4.5%、実質は同1.4%となった。

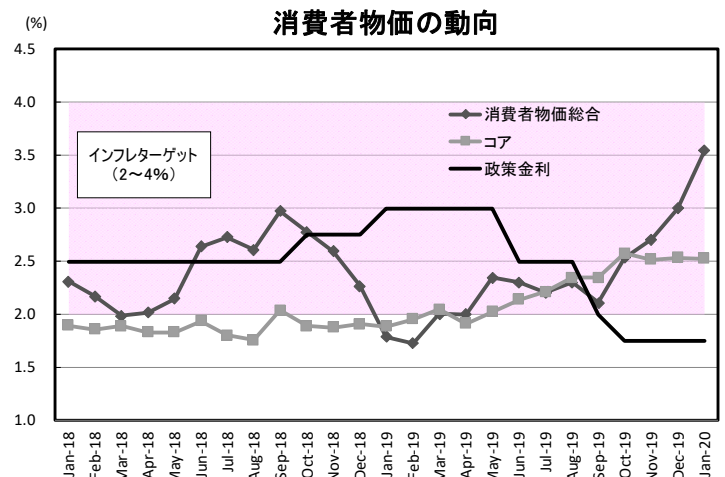


## (8) 物価－上昇している－

1月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.6%、前年同月比は3.5%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（9.6%）、レクリエーション・文化（7.0%）が上昇している一方、通信（▲3.0%）が下落している。なお、消費者物価指数（コア）は、前月比0.4%、前年同月比2.5%であった。

中銀アンケート(2月)によるインフレ期待は1年後:3.0%（前月3.2%）、2年後:3.0%（前月3.0%）となっている。

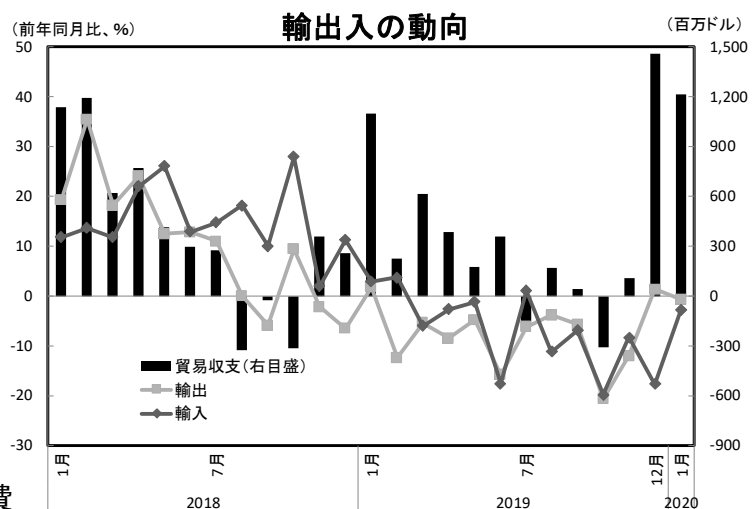
12月の生産者物価（全産業）は、前月比は0.8%、前年同月比は6.1%となった。電気ガス水道が上昇（前年同月比14.1%）する一方、製造業が減少（同▲1.0%）した。



## (9) 貿易－黒字が続いている－

① 1月の輸出額（FOB）は67.0億ドル（前年同月比▲0.7%）となった。内訳を見ると、鉱業品30.2億ドル（同8.9%）（全体の45%）、農林水産品13.3億ドル（同▲6.4%）（全体の20%）、製造業品23.5億ドル（同▲7.9%）（全体の35%）となった。鉱業品のうち銅は27.2億ドル（同8.4%）（鉱業品輸出額全体の90%）となった。

② 1月の輸入額（FOB）は54.9億ドル（前年同月比▲2.9%）となった。内訳（CIF）は、消費財15.2億ドル（同▲12.3%）、中間財31.8億ドル（同9.0%）、資本財11.7億ドル（同▲



13.4%)となった。

③ 1月の貿易収支(FOB)12.1億ドルの黒字となった。

### (10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB)12月の貿易額は、輸出額7.8億ドル(前年同月比10.0%)、輸入額1.4億ドル(同▲6.7%)、貿易総額では9.2億ドル(同▲7.1%)となった。

② 対中貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額26.5億ドル(前年同月比1.8%)、輸入額11.3億ドル(同▲19.1%)、貿易総額では37.8億ドル(同▲5.5%)となった。

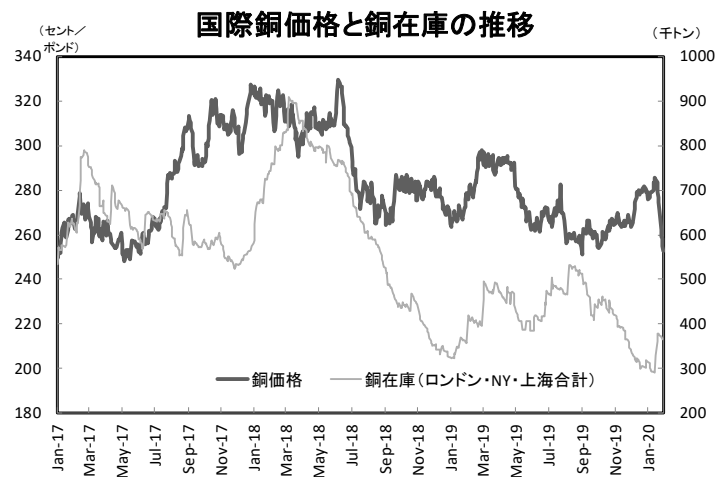
③ 対韓貿易(FOB)12月の貿易額は、輸出額3.5億ドル(前年同月比▲16.2%)、輸入額0.7億ドル(同▲49.2%)、貿易総額では4.3億ドル(同▲24.5%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格—急速に下落している—

1月の国際銅価格は1ポンド2.79662ドル(2日)で始まった。先月から引き続き好調だったが、コロナウイルスの影響から中旬より連日下落。月末には2.52651ドル(31日)と前月末比9.5%で終了した。

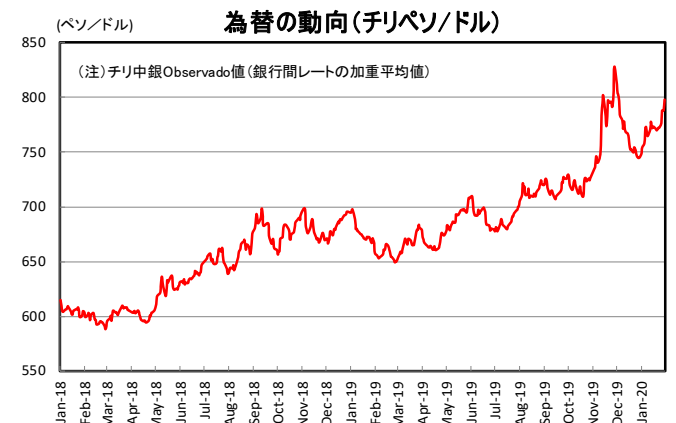
1月の銅在庫は、302,387トン(2日)で始まり、月末には365,063(31日)と前月末より増加した。



### (2) 為替—ペソ安に進展している—

1月の為替は、1ドル748.74ペソ(2日)で始まった。コロナウイルスの影響から銅価格が下落するなか為替もペソ安に進展。

月末は797.96ペソ(31日)と前月末差53.34ペソで終了した。



### (3) 株価—急速に下落している—

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4804.59ポイント(2日)で始まった。一時は5,000ポイント近くまで上昇したが、コロナウイルスにより世界同時株安が発生。月末には4572.06ポイント(31日)と、前月末比▲2.1%で終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 5G 入札に向けた国内手続の進捗：報道

##### 1 SUBTEL プレスリリース

(1)本日(14日), SUBTEL は, 将来的な5G ネットワーク入札に係るパブリックコンサルテーションを開始した。意見募集期限は2月14日までである。

(2)対象周波数は, ①700MHz, ②AWS(1,755-1,779MHz/2,155-2,170MHz), ③3.5GHz, ④28GHz の4つである。

(3)ヒディ通信次官は, この技術的な文書の公開によって, 5G 展開に向けた一歩を踏み出した, これは国として通信ネットワークの質的な飛躍をもたらし, すべての産業部門と市民に利点をもたらすものである, と述べた。

(4)本文書の中において, 将来の入札条件となる項目の一つに, 入札者は, 既存のサイバーセキュリティ・重要インフラ(電気通信インフラ)に係る規則を遵守すること, としている。特に, サイバー犯罪に関するブダペスト条約に含まれる3原則である, ①通信の秘密, ②データの整合性, ③ネットワーク可用性を保護するために必要な措置や行動を採ることとしている。

##### 2 SUBTEL からの本件に係るコメント聴取

(1)14日に5G に係るパブリックコンサルテーションを開始した。現在, 一部周波数の司法関連手続きが未だ継続しており, 5G 手続にも影響がある。昨年後半に, 一部電気通信事業者に対して周波数返還請求をする司法決定がされ, 電気通信事業者側でその返還に係る詳細手続きが行われている。

(2)一方で, SUBTEL としては, 同時並行で, 5G 入札に向けた制度設計を進めている。司法関連手続及び本意見募集結果の分析が終了次第, 2020年中目処で5G 入札手続きを始めたい。

(3)なお, 今般のチリの社会情勢がこの5G 関連手続に与える影響はない。本件は重要な分野として進捗していく意図を持っている。ヒディ通信次官は, 5G 展開に非常に関心が高い。

#### (2) 2019年対内投資額ランキングで中国が一位：報道

チリ経済は現在良好な状態にあるとは言えない。事実, 2019年の経済成長率は1%程度となる見込みである。しかしながらInvestChileが集計した対チリ投資額のデータを見ると, 投資額は経済活動の減速を反映するどころか, その逆の結果を示している。

2019年, 中国からチリへの投資額は前年比で167%増加し, 48億米ドルに到達した。中国が関与するプロジェクトの数も前年比で55%増加し, 2019年末までに21のプロジェクトが確認されている。これによって中国は米国, カナダを抜いて対チリ投資額ランキングで1位を獲得するに至った。

中国が関与するプロジェクトの例としては, 国家電網国際発展有限公司(SGID)によるチリ電力会社Chilquinta社買収(22億米ドル, 客年往電第1702号), ジョイビオ社によるチリ・サーモン企業Australis社買収(9億米ドル, 客年往電第1612号), 中国長江三峡集団(CTG)によるRio Bueno水力発電所経営権取得(3.8億米ドル, 客年往電第1612号)等である。

2019年のランキングにおいて中国の次点に位置するのが米国(34.3億米ドル, 前年比19%減), その次にカナダ(28.7億米ドル, 前年比41%減)である。中国, 米国, カナダの3カ国で全体投資額の60%を占める結果となった。他方, レポートによればアイルランド(27.5億米ドル, 前年比277%増), 日本(17.2億米ドル, 前年比1008%増), オーストラリア(6.8億米ドル, 98,607%増)の3カ国も前年比で大きな伸びを見せている。

この結果に関してInvestChileのロドリゲス部長は, 米中間貿易戦争やチリ国内の情勢不安等に大きな影響を受けた2019年においてInvestChileが認識するプロジェクト数は全体で50%程度増加しており, これは非常に良いニュースである, と述べる。またパラシオス経済・振興・観光大臣は, 2019年の外国からの投資によって新たに7,600の雇用が生まれたとし, チリ経済にとって外国からの投資は, 国内の雇用拡大の観点からも極めて重要である, と述べる。

セクター別ではエネルギーセクターが65.6億米ドル(前年比65%増)で1位, その次点が鉱業セクター(51.5億米ドル, 前年比8%増)であり, この2つのセクターを合計して全体の63.4%を占める。増加幅に注目すると食品産業セクターの伸びが大きく, 前年比83%増の16.2億米ドルとなった。食品産業セクターのプロジェクト数も前年比68%増の96となり, 大きな伸びを見せた。

プロジェクト数別のデータではグローバル・サービス産業セクターが前年比45%増の123プロジェクトを記録した。このセクターの増加は雇用の増加をもたらすことが期待されている。「ロ」部長は, 2019年, アマゾン, Huawei, Google, Oracleといった企業がその施設をチリに設置する旨発表し(客年往電第312号), チリをラ米におけるテクノロジーのハブとして位置づける旨発表した。これは多くの雇用と機会増加を生むこととなる。

これら結果を受け当地大手シンクタンクのLyDエコノミストは, 経済成長率は引き続き低い但海外の投資家は中期的な視点でチリを見ており, ビジネスチャンスを見いだしていると評価できると述べる。

### (3) サンティアゴ首都圏州における失業率悪化:調査結果及び報道

チリ大学マイクロデータセンターによる調査(調査期間:客年12月8日~14日)によると, 客年12月のサンティアゴ首都圏州の失業率は8.8%となった(前年同期差1.4%ポイント増, 前月差0.5%ポイント増)。この数字は2016年3月の9.4%を除いて, 2010年6月以来最悪の値となっている。

性別では男性の失業率が8.7%, 女性が9.0%。年齢別では, 若者の失業率がひどく, 14~24歳の失業率は24.1%(当館注:当地法律では就業の最低年齢は18歳であるが, 15歳以上18歳未満も保護者等の同意があれば一定の職種において就業が可能。他方, 本調査の労働年齢人口の対象は14歳以上となっている。), 25~54歳が7.9%, 55歳以上が5.5%となっている。分野別では, 建設(13.4%), 商業(11.1%), 運輸(9.3%)が高い水準となっており, それぞれ悪化している。

#### 【24日付「ラ・テルセラ」紙における報道】

上記結果に関しマイクロデータセンター長は, サンティアゴ首都圏州における失業率が8.8%となり, 前年同期比で1.4%増加した背景には10月18日以降の社会運動・暴動があると指摘しつつ, その影響は予想よりは小さなものであったと分析する。一方, 同センター長は労働市場そのものは2018年6月以降, 低調であるとの認識を示しており, 政府対策の効果は出ておらず, 移民も労働市場に悪影響を与えていると述べ, 今後失業率が回復するかどうかは3月以降の状況にかかっていると説明する。

この結果に関してフェルナンド・アラブ労働次官は, 10月18日の暴動以降発生した失業のうち70%が首都圏州でのものであり, 今回の調査結果は政府が所有するデータとも一致しているとしつつ, 1月はこの(暴動を)原因とする失業が12月比で減少しており, こ

れは良い知らせである、と述べた。

#### (4) Huawei社のチリ携帯電話市場：報道

チリの社会的危機にもかかわらず、チリにおいてHuawei社は携帯電話販売の市場シェアを3%伸ばした。Pu Fei・HuaweiコンシューマービジネスグループCEO(数ヶ月前にチリに着任)は、2018年は市場シェア25%であったが2019年は28%である、2019年の市場シェアは、Samsung社に次いで2位だった、とした。Huawei社によると、増加を牽引したのは、高性能・中間機能のスマートフォンである。

Fei・CEOは、チリの社会的混乱にもかかわらず、チリのサンティアゴだけでなく地方にも、新たな店舗を開くことを考えている、Huawei社にとって、チリは世界においても重要な市場であるため、引き続き投資をするという信頼を持ち続けている、と述べた。また、Fei・CEOは、チリに既に6店舗所有していることを想起しつつ、まだ(新店舗の)計画は決定はしていないが、現在評価を行っている、明確なパラメーターや理想的な場所といったものが得られれば新店舗開店は可能だろう、と述べた。

Huawei社の投資に関してFei・CEOは、イノベーションや新製品への投資のほか、地域のエコシステム開発も行う、としており、これはチリのアプリケーション開発者とHuawei社との相互協力の基礎となるものである、としている。

Huawei社は、現在チリにおいて、人工知能(AI)や5Gという柱の新たな製品の具体化を行っている。これらの戦略について、Fei・CEOは、現在行っていることはスマートコネクテッド生活の意識(conciencia)を起こすことである、我々は消費者が自分の端末と共生することを学べるための準備をしたい、と述べた。

昨年5月の米中間の通商的な衝突と中国企業への影響について、Fei・CEOは、消費者にとって一番主要な問題だったのは何が起こるのかが分からなかったことである、と強調した。消費者の混乱を鎮めるため、Huawei社はSNS、コールセンター、店舗での会合を通じて情報共有のためのキャンペーンを実施した。Fei・CEOは、その数週間後、消費者に何も起こらないこと、彼らのデバイスは通常通り使えることを理解してもらった、更に我々は今期チリで増強をして新たな製品を出し続けられるようにする、と述べた。

#### (5) ジョゼフ・スティグリッツ教授へのインタビュー：報道

チリで現在起きている社会危機は世界各国でも同じように起きていることの象徴的なものだと考える。チリはこれまでもずっとOECD加盟国の中で最も格差が大きい国の一つと見られてきた。堅実な経済政策と安定した経済成長とは裏腹に、格差の問題にきちんと取り組んでこなかった。研究者にとってチリがどのようにこの両者をうまく調整するかは気がかりな点であり、一部の研究者は国によって格差の許容度合いは異なることを指摘していた。

(他方チリが全体として30年前と比較して劇的に貧困率を改善したことも事実であろうとの指摘に対して)多くの面においてチリのケースは経済政策の成功であると言えるが、しかしながら不均衡は存在し続け、多くの国民がその状況を懸念していた。例えば年金制度の民営化は結果としてうまく機能しておらず、また2011年には教育制度についての大規模な抗議活動も発生した。これはチリが国としてその国民に適正な機会を与えてこなかったことの国民からのメッセージではなかろうか。現在チリで起こる社会危機も一部の経済学者が正当化してきたチリという国の姿に対する不満の発現であると言える。

上記観点からチリで現在の社会危機が発生していることは、格差のデータを見ても驚くべきことではない。何故10月18日に発生し、その前でも後でもないのかについて述べるには十分なデータを有していないが、ラ米が、そして世界が抱える問題が根底にあると考える。「シカゴ・ボーイズ」が進めた経済政策は人々が目指したものと大きくかけ離れる結果となっている。アルゼンチンにおいてマクリ政権が倒れたことも「シカゴ・ボーイズ」類似の政策が人々に受け入れられなかったことを示すものであろう。

(チリがその経済を危険にさらすことなく危機から脱出する方法に関して)米国には大きな社会格差が存在するが同時に機会も存在する。なぜなら高所得者層への課税システムが機能しているためである。もし社会が全中流的である場合はお金は上流から中流には流れるが、下流には流れない。極端な格差が存在する米国だからできたシステムである。上流に位置する人々は貪欲であるが合理的でもある。もし自分の投資に対して10のリターンがあるなら投資を行う、他方自分の投資に対して5のリターンがある場合も、もちろん5より10の方が良いのは当然であるが投資を行う、というのが彼らの考え方である。

(ポピュリズム的政策の危険性に関して)米国でバーニー・サンダース上院議員やエリザベス・ウォーレン上院議員といったより進歩的な人間が述べていることはマドゥーロがやっていることとはまったく別のものである。彼らが目指しているのは言うなれば進歩的資本主義であり、国が生産手段を独占することを目指すようなものとも、40年代・50年代・80年代の社会主義とも異なる。彼らが述べているのは資本主義システム・市場経済は社会のために機能するべきであるということであり、「シカゴ・ボーイズ」によって進められたやり方は機能せず、また人民のためにもならず、(上位)1%の人間にとってのみ裨益するものである。この(「シカゴ・ボーイズ」的)考え方は現代においてはまったくもって信頼できない。

#### (6) サクランボ輸出の増加とコロナウイルスによる経済への影響:報道

中国で発生しているコロナウイルス感染が世界の株価に影響を与えている状況で、チリから中国向けのサクランボの輸出が好調である。果物輸出協会のデータによると、本年の中国春節向けのサクランボ輸出額は2018~19年の同時期と比べて27.7%増加し、輸出は計228,225トンとなっている。

チリ果実輸出協会(Asoex)は、この増加は、桜木のプランテーション、有利な気候条件、中国市場における良好な需要見込み、物流の改善によってもたらされたものであると説明する。また、チリ果実生産者連盟(Fedefruta)は、本年の輸出が好調であることに満足していると述べた上で、品質保持のために重要とされる受け入れ側の状況が良好である、と説明した。

他方、コロナウイルス関連でウォーケル農業大臣は、同ウイルスによるサクランボ輸出への影響は現時点では確認されていないと述べ、またそもそもチリ産さくらんぼ輸出はコロナウイルスが問題となり始める前に既に終わっていたことからその影響を受けておらず、かつ他の果物輸出についても現時点で大きな影響はない、と述べた。

一方、コロナウイルスの感染により世界経済の減速の危険が発生しており、チリを含め多くの先進国、新興国で株価の下落が見られている。チリ経済に関連する指標として、銅価格が1ポンド2.62ドル(前日比3.17%減)まで下落、対ドルレートは1ドル791ペソ台に進展した。

ブリオネス財務大臣は世界経済及びチリ経済に対するコロナウイルスの影響に不安を示しつつ、銅価格の下落は問題であり、中国は一番の銅の取引先であることから中国経済の見通しは(チリにも)大きな影響を及ぼすものであり、コロナウイルスの影響は世界市場にも明確に現れていると指摘する。その上で、「ブ」大臣は銅価格の動きには依然としてばらつきがあり、これはチリの税収を決定する重要な要素でもあるため、今後とも注視していく、と述べた。

#### (7) 韓国企業の受注インフラ案件に関するチリ政府との紛争:報道

2006年に計画が始まったチャカオ橋梁建設事業は、2013年に公共事業省の直轄事業として7億米ドルが計上され、入札の結果、現代建設と伯オーデブレヒト(OAS)社が落札(その後、OAS社は汚職スキャンダルにより離脱)、完工に向け準備が進められて来た。しかし、本事業は仕様変更等により13年間、落札者と政府との間で紛争が続くことになった。



今般、現代建設は公共事業省を相手取り、仕様変更とその対価未払い等は契約に関する権利の濫用であり、その旨異議申立てる旨、モレノ公共事業大臣に書簡を発出した。同社は、2016年及び2017年に発生した(価格変更を伴わない)仕様変更(日本基準の追加採用を含む)は同社の受忍限度を超えており、このままでは工事の継続は困難であると訴え、このような異議申立ては、同社の歴史上初であるが、3年間の協議の結果、当社として本事業の完遂は不可能であるとの結論に達した、この結論は、立地先のチロエ島の労働者に雇止めという影響を与えるものであり、また、同橋梁を待つ近隣住民の期待に反するものであり残念である、と述べた。

同工事は既に36本の杭打ちを先行実施しており、公共事業省は、現代建設は追加で50%の事業費値上げ(3億米ドル相当)を要求してきたが、政府としてそのような要求は受け入れられず、現代建設はデザインや技術仕様に関し、非常識な工事を行うことなく、自由な裁量で建設ができる本契約を履行すべきと主張する。また、公共事業省は、同社との和解は可能であるが、「何も生まない(という内容の)」合意事項は確実にチリの司法に持ち込まれ、その結果は極めて深刻なものになるであろうと警告する。

#### (8) 税制改正：議会プロセスの終結：報道

28日開催された議会両院委員会において、ペンディングとなっていたグリーン税(Impuesto Verde)の詳細部分について、賛成多数にて承認が得られた。今後、両院それぞれにおいて、採決が行われ、残るは公布に向けたプロセスとなる。

この税制改正により、増収額は220億米ドル相当額、GDPの1%分となり、そのうち55%が高所得者からの徴税となる。今回の税制改革は投資にも有効なものとなっており、即時償却制度や、中小企業に対する簡素なフレームワークの提供などが挙げられる。

ブリオネス財務大臣は、今回の税制改正により我が国の税システムが改善される、と述べた。一方、リカルド・ラゴス・ウェーバー民主主義のための党(PPD)上院議員は支持をしつつも、今後さらなる改正が必要になるとみており、チリにとって、さらに税収を増やし、誰に課税するかという点の改正は避けられず、今すぐ行わなければならない、と述べた。

#### (9) コロナウイルスによる経済への影響：報道

コロナウイルスの影響により、銅価格は11日連続で下落を記録し、30日は2.55ドル/ポンドとなった。これは米中貿易戦争の最中であつた昨年10月4日以来の低水準である。国際通貨基金(IMF)は先日、チリの2020年の成長率見通しを0.9%と発表したが、銅価格は税収にも影響を与える。

エコノミストは、中国のGDPには1%以上の下押しの影響がでると見られ、これはSARS(重症急性呼吸器症候群)の時よりも影響が大きい、と説明する。2008年の金融危機、2003年のSARSの際も、銅価格の先行き見通しにこれほど長期にわたって影響が現れることはなかった。Cochilcoは2020年の銅価格見通しを2.85ドルと修正した。エコノミストは銅価格の下落は短期的とみており、第1四半期に中国は間違いなく低成長となるだろう、一方、ドル高圧力により銅価格は回復するだろう、と説明した。

為替市場は昨日1ドル796ペソ台で取引を終えた。2020年が始まって1か月にもかかわらず、この間約45ペソのペソ安となった。海外の企業ストラテジストは、(ペソ安の動きが)コロナウイルス発生によるパニックと一致しており、ドル買い傾向はしばらく続くものの、800ペソが一種のハードルとなり、この値を超えることは難しいだろう、と示唆する。また、別の海外コンサルタントは、中国の第1四半期の経済成長率は5%を下回るだろう、と述べ、他方、銅市場について、中国がほぼ半数を購入しているが、銅価格は在庫減少により、下支えされるだろう、と見解を示した。

昨年12月から行われている中央銀行による為替介入は、ペソドルレートが安定したとみて本年1月6日から本日まで中断されている。今後の介入の可能性について、エコノミストは、(前回の)介入が正当化された理由として、チリペソのボラティリティが高かったこと、

他の通貨に対して不均衡で、特異なペソ安であったことがあげられ、今回はコロナウイルスによりドル高が進展している状況で、チリペソが特殊な状況ということではないことから、中銀が為替介入するのは難しいと考えられる、と説明する。他のエコノミストも今回のペソ安はあくまで外的要因によるものであり、中央銀行は為替介入を行うべきではないとし、すでに多額の外貨準備が使用されていることも合わせて指摘する。

また3月から4月にかけてさらなる不確定要素が存在すると考えられ状況下において、エコノミストの一人は、これら事態に備えて政府として「弾」を保持しておくべきである、と説明した。

#### (10) 当国からの生鮮果実輸出関連：報道

「輸出量は減ったが、それぞれの価格は上がっている。」これがチリ農業省農業政策調査庁(ODEPA)の発表の概要であり、2019年の生鮮果実輸出について、数量ベースで対前年比約6.2%減の268万トンとなったにもかかわらず、金額では対前年比2.3%増の5,283百万ドルに達した。

品目別に見ると、首位がサクランボ1,471百万ドル(220千トン)、2位が生食用ブドウ1,245百万ドル(653千トン)、3位リンゴ621百万ドル、4位ブルーベリー564百万ドルとなった。これまで生食用ブドウが首位を保ってきたが、今回初めてサクランボが首位となった。サクランボは前年比数量ベースで19%増、金額ベースで30%増を達成した。

国別に見ると、輸出額一位は中国であり、1,868百万ドル(35.4%)を占める。一方で、数量では米国が一位(約83万トン)となっている。(対中国は約48万トン)

アントニオ・ウォーケル農業大臣はこの結果を評価し、干ばつによって輸出量に影響が生じているとはいえ、チリ産農産物は優れた品質と風味によって、高い販売価格を獲得している、と評価した。

バレンスエラ・チリ果実生産者連盟(Fedfruta)会長は、輸出量(重量)が減少した要因について、①水不足、②生食用ブドウから他品種への転換、によるものとしつつ、金額が増加した理由について、サクランボ、柑橘類や一部の生食用ブドウのような高付加価値の品目が成長していることによる、と指摘した。

#### (11) 2019年のチリワインの業績不振：米国市場での競争激化及び中国でのコロナウイルス進行：報道

2019年、チリワインの輸出は10の主要市場のうち8市場で減少した。2019年は、輸出量は前年比2.8%減の4億4400万リットル、金額は前年比4.2%減の14億4500万米ドルであった。

競争は年々激化しており、市場への供給は増加している。チリワイン協会会長のモンテス社長(注：チリ大手Montesワイナリーの社長)は、2019年の出荷業績には、競争激化による米国市場での落ち込みと、中国における豪州産ワイン台頭という、2つの要因があると述べている。

国内各ワイナリーでは、2019年の業績不振と、チリワインの主要市場である中国でのコロナウイルス進行を懸念している(注：2019年は全体出荷量の17%が中国向け)。ウォーケル農業大臣も、コロナウイルスはチリワイン輸出に影響する可能性があるとして指摘した。「ウォ」大臣は、我々は非常に困難な時期にある、人々は外出しないので、市場に行かず、在庫が残ってしまっている、とした。

チリワイン業界にとってもう1つの懸念事項は、Vinexproといった国際見本市のキャンセルである。香港で開催される同見本市は、アジアの顧客に製品を見せる絶好の機会であった。

2019年の業績不振にかかわらず、いくつかのワイナリーでは今年はいよ業績が期待されるとしているところもある。Ventisqueroワイナリーでは、特にブラジル、米国、韓国において成長が見込まれるとしている。

6 ブラジルは、10の主要市場の1つであり、減少なく成長した市場である。Undurraga ワイナリーは、この増加は、ブラジル経済のよい業績と通貨の安定によるものである、消費が戻ってきており、人々は120レアル以上（当館注：3000円以上）の価格のワインを買うようになってきている、としている。

### (12) コロナウイルス発生後のチリ中国間貿易関係の確認：報道

ウォーケル農業大臣と徐歩在チリ中国大使は記者会見を行い、コロナウイルスがまん延している緊急事態の中、両国間の貿易関係を改めて再確認し、引き続き連携していく旨の発言があった。「ウォ」大臣は、両国でコロナウイルスへの対策は講じており、両国間の貿易制限はない、と述べた。この冷静さと楽観的観点は果物輸出の成功によるものである。

昨日まで、ロナルド・ブラウン・チリ果物輸出協会会長によると、生鮮果物は中国に263,060トン輸出され、前年比27.51%の増加となった。うちサクランボの輸出が大きく、208,587トンを占め、増加率は32.57%となっている。「ウォ」大臣は、農業省は自信を持っており、引き続き輸出を増やしていく、と述べた。

徐大使は、コロナウイルスに関し、人口が2,000万人を超える上海などでは、感染者が10万人に1人と非常に少ないことを踏まえ、中国の現状に恐れをなす必要はないと指摘した上で、中国政府は感染者の治療と国民が通常の生活を確保できるようあらゆる策を講じていく、と述べた。

一方で、コロナウイルスの影響からは逃れられないのは事実であり、上海総合指数は7.72%、CSI300は7.88%、深セン株価指数は8.41%下落した。アイリス・パン・INGエコノミストは、この状況はしばらく続く、工場労働者がどのくらい工場に戻ってきたのかがわからず、コロナウイルスの企業に対する影響もわからない。レストランの売上げはかなり落ち込んでいる、と述べた。

加えて、中国経済の減速も予測される。ゴールドマン・サックスによる報告書では、SARSよりも深刻な影響が起こりうると示しており、第1四半期のGDPが5.6%から4%まで下方修正された。先行きについて、別の報告書では、第2、3四半期に成長率は反動増がみられるが、2020年全体の見通しは5.5%と下方修正となり、さらにウイルスの影響が長引くと5%を切る可能性がある、と示している。

この文脈で、銅価格は下落傾向となっている。昨日は上昇したものの、1ポンド2.53ドとなった。

### (13) モレノ公共事業大臣のインタビュー(本年の公共事業省の重要テーマ):報道

モレノ公共大臣は、2020年の公共事業省の重要テーマは、①極端な干ばつの影響、②インフラ・コンセッションへの投資、③チリ南部カチャオ橋梁建設事業(注:韓国企業現代建設と公共事業省との間での争いがある。客年往電第2066号参照)、と述べる。

(サンティアゴ首都圏州内区長と10%の水消費抑制を合意したが、同様の合意を大企業に対して行うのか、との質問に対して、)この数日間に大企業のみならず地域政府とも会合を持っており、それぞれが水の消費を減らす責任を持っており努力を行っている。(具体的企業に関して)水事業大手Aguas Andinas社の主要顧客50者をリストアップしており、そのうち23者が地方政府であり、企業では特にCCU社(ビール事業)とSoprole社(乳飲料事業)が大型消費者である。

(今夏はサンティアゴで水の消費量制限は行うのか、との質問に対して、)水の消費量制限を行わないよう、現在取組を行っている。ただし、干ばつは深刻化しており、余裕はあまりない。公共事業省では、水源確保、貯蓄、再利用、新技術開発といった事業に取り組んでいる。

(公共事業省にとって重要な法案は、との質問に対して、)水に関するテーマで、例え

ば、水規則、新たな衛生サービス法案、氷河保護法案、淡水化に係る法案、新たな気候変動枠組み法案である。他にも、新たに承認された地域の衛生サービスに係る規則がある。準備でき次第、地域の飲料水の管理方法を変更し、公共事業省による下水道の建設義務が課され、地域の水不足に資するだろう。

(今年の公共事業のコンセッションの見通しについて、)今年は30億8千万米ドルの公共事業入札を実施する予定であり、昨年2019年は28億米ドルであった。高速道路、空港、病院で大規模に行われる予定。

(カチャオ橋梁建設事業の状況について、韓国・現代建設との間で合意に達することはできたのか、との質問に対して、)カチャオ橋梁建設は、チロエ島と大陸をつなぐ重要なものであり、プロジェクトを完了させる必要がある。我々は、現代建設を含む同事業のコンソーシアムと、合意に向けた取組を行っている。そうでなければ、法廷において、契約の問題を解決することになる。

(その他、保留中の案件について、)サンティアゴ・バルパライソ間高速鉄道案件については、2つの民間イニシアティブがあり、彼らは本件に係る国際企業と顧問契約した。2020年中にこれらのプロジェクトの進捗、乗客・貨物・ルートについて決定がなされる予定。

#### (14) エスコンディーダ鉱山における地下水の使用停止：報道

英豪系鉱山会社BHP社がMonturaquiの地下水くみ上げプロジェクトからの撤退を発表した。これによりエスコンディーダ鉱山の操業における地下水の使用が終了となる。この決定は深刻な干ばつ、また、別の鉱山での水不足等の影響により決定されたとみられる。

さらにZaldivar鉱山(ルクシッチグループ)においても、BHP社と近年議論が行われてきている。同鉱山ではまだ承認期間が残存しており、SEA(環境評価局)の環境認可プロセスを受けなければ、閉山せざるを得ない状況であると、企業幹部は説明する。

エスコンディーダ鉱山は、今後2017年にアントファガスタ港に設置された海淡水プラントからの淡水により操業を継続する。BHPによると海淡水設備等の整備のため既に40億米ドル以上が投資されており、これにより精製プロセスで銅の質を落とすこともなく、生産にも影響をあたえていない。

水不足により今後海水の利用量は増加すると見込まれ、2030年には工業用水の47%を占めることになるとみられる。

#### (15) 深刻な干ばつに対する対策：報道

モレノ公共事業大臣は、大手企業、農業関係者等に対し、水のより効率的かつ利用責任をもった利用を呼びかけた。「モ」大臣は、現在の干ばつは深刻化・継続化しており、水資源の余裕は少ない、しかし我々は水の利用制限を行わないことを期待しており、そのための取組を行っている、ただ水資源の余裕は非常に少ないということを強調する、と述べた。

「モ」大臣は、水使用制限を避けるための公共工事は重要であるとし、バルパライソ及びサンティアゴが特に干ばつの影響が大きい地域として取組を加速する、とした。

昨日(4日)、ピニエラ大統領は、第一回目の水に関する技術会合からの最初の報告を受け取った。本会合は昨年10月9日に省庁横断的に立ち上がったもので、干ばつに対する解決策を探るものである。会合には、「モ」大臣、ウォーケル農業大臣、ジョベット・エネルギー大臣が参加している。

「ピ」大統領は、これは政府だけではなく国家の問題として、国が一体となって干ばつに立ち向かいたい、緊急的な問題であり今解決策が必要である、と述べた。

報告の中には、短期的、中期的、長期的な対策と3つの柱から構成される。第1は、水の供給の確保(特に人の消費向け)、第2は水の品質の保証、第3は水に関する法規制及び公的機関の近代化である。

「ピ」大統領は、具体的プロジェクトについて、26のダムの新設計画と淡水化プラント（現在は20基）の倍化である、とした。また、「ピ」大統領は、新たな衛生サービス法案と水に関する規則案について、（審議の）レベルを「緊急」と評価している。

#### **(16) 当国からの農水産品輸出にコロナウイルスが与える影響：報道**

3日、アントニオ・ウォーケル農業大臣が、中国の状況は完全に普通であるとして、皆に平静を保つよう呼びかけた。しかし、関係者によると、実情は大きく異なっている。

果実について、ブラウン・チリ果実輸出事業者協会代表は、コロナウイルスの感染拡大により、中国をはじめとするアジアの主要港で果実のコンテナが滞留しており、需要の減少が見られると述べた。

バレンスエラ・チリ果実生産者連盟（Fedfruta）会長は、5日まで中国に送られたサクランボのうち15%～20%が倉庫もしくはコンテナで、在庫として冷蔵されている、ネクタリンとプラムも同様な状況、果物が腐敗によって捨てられたとの報告はない、旧正月明けの2月9日以降、市場が活性化することを期待している、最悪の場合、中国から他国に再出荷する必要があり、数日前に香港に到着したコンテナについて、港の容量が飽和していたため、日本、韓国及び東南アジアに再出荷されたケースが生じた、3月末から中国に到着し始めるブドウについても、今後影響が生じると見込まれるなどと述べた。

サーモンについて、クレメント・チリサーモン協会会長は、中国バイヤーの依頼に基づき、1月中旬に主要事業社すべてが中国への出荷を凍結していた、当局の推奨により市民が外出を控え、レストランが営業していないことから需要がない、中国はチリサーモンの世界第5位の輸出先（2億7,400万米ドル、2019年）であるが、米国（18億8000万米ドル）、日本、ブラジル、ロシアの上位4ヶ国（日本、ブラジル、ロシア合計11億1200万米ドル）と比較すると小さな市場であるため、今後中国市場向けのサーモンは他国に配分されると見られ、どの程度コストがかかるかは分からないなどと述べた。

ワインについては、2019年の中国市場に対する輸出額が2億5,090万米ドル（ワイン輸出額全体の16.4%）に達するが、1月は中国の旧正月の時期でもあるため、ワイン輸出は年間の3分の1を占めるが、コロナウイルスの影響が生じていると見られる。さらに、注文数は既に減少している。

#### **(17) コロナウイルスに対するサンティアゴ空港における対処：報道**

アジアからの乗客へのアンケート調査を実施する。内容としては、過去15日以内に、動物に係る市場を歩いたか、感染者に接触したか、何らかの不快感があるか、といった質問である。

上記アンケートの回答により、体温測定機による身体検査を実施する。37.5度以上の体温がある場合、感染を避けるため、疑わしいケースとして対処する。

保健省は、6日（木）に、感染可能性のある場合の対応方法に係る文書を、各保健所に送付した。

もし感染リスクのある地域に滞在したことがあり、発熱している乗客がいた場合、空港の連絡担当医が対処する。具体的には、当該乗客に直ちにマスクを着用させ、個室に連れて行く。

感染可能性のある乗客を、運転席が分離している特別な救急車に乗せ、すべての対処が終わったら消毒を行わなければならない。

感染可能性のある者を受け入れる病院は各州に1以上あり、リスト化されている。当該者は他の患者と接触せず、特別なエリアに入る。

もし当該乗客がコロナウイルスに感染していることが確定したら、そのフライトに搭乗していたすべての乗客は検査を受け、体温を1日2回（朝と夜）報告しなければならない。

その結果は各保健所に通知され、当該フライトのすべての乗客の検査（PCRテスト）の結果を待つ間、各保健所は彼らの監視を続ける必要がある。

医療機関や市町村に対しては、診療時間の延長や救急対応の拡大が求められる。

保健省は、消耗品を購入するために100億チリペソ(注:約1300万米ドル)を準備している。例えば、2000万の使い捨て手袋、600万の長袖の防水ガウン、700万のマスク、70万リットルのアルコール消毒液、23万のフェイスカバーである。

#### (18) コロナウイルスにかかる官民会議の開催:報道

チリから中国への輸出、特にサーモンやサクランボなどで影響が出始めている中、政府は様々な分野の民間企業にも声がけをし、コロナウイルスによる経済への影響を分析するため本日(7日)会合を開催する。2019年にはチリの輸出全体の32%が中国向けであり、大きな不安の種となっている。民間からは農水産関係を始め18社、省庁等からは7組織が出席する予定である。

2月10日に春節による祝日が終了するため、両者とも来週が非常に重要な週になるだろうとの認識をしている。ウォーケル農業大臣は、来週に多数の中国人が休暇から戻り、その際の中国におけるチリ製品の購買度合いを注視していく、と述べ、ルイス・シュミット在チリ大使も、同様の見解を示した。

セルヒオ・レーマンBCIチーフエコノミストは、この影響は季節的な商品の輸出に影響があることから一時的だとの見解を示し、先行きについて、中国経済の回復から影響も引いていくとみている。一方で、すべてを踏まえ、(結果的に)チリの経済成長率が1%となることについては問題視する。

パトリシオ・ロハスエコノミストは、チリ経済に対する世界経済の影響は幾分か穏やかになると予測する。過去の予測よりも回復度合いが多少良くなりつつあるため、チリの経済成長率は1.5%となるだろう、と述べた。

#### (19) 新型コロナウイルスに関する衛生警報の発令:保健省発表

7日、マニャリッチ保健大臣は、8日(土)から、新型コロナウイルスに関して、チリ全土に衛生警報(Alerta Sanitaria)発令を行うと発表したところ、当該記者会見、保健省公式ツイッター及び報道の概要以下のとおり。

##### 1 7日(金)付のぶら下がり記者会見及び保健省公式ツイッター

(1)マニャリッチ保健大臣は、コロナウイルスへの対応の経験を学ぶため、Keun Ho Jang駐チリ韓国大使の訪問を受けた。「マ」大臣は、Ho Jang大使と、コロナウイルス予防と対策に関する知見を共有できた旨強調した。

(2)本年3月又は4月には韓国の保健大臣の当地訪問が予定されており、韓国の医薬品へのより良いアクセスを進める予定。

(3)Ho Jang大使は、我々は新たなコロナウイルスの問題に直面しており、最大限の情報交換を行うことが重要であり、韓国はその準備ができています、と述べた。

(4)「マ」大臣は、世界における情報交換を通じて、その発生、感染、致死率等を理解し、効果的な対策を講じ、チリ内での蔓延を防ぎたい、と述べた。

(5)「マ」大臣は、コロナウイルスに対する衛生警報に署名した、明8日(土)に官報公布され、チリ全土で発効する、と発表した。

##### 2 報道概要(7日付国営テレビ放送(TVN)記事)

(1)本7日、「マ」大臣は、コロナウイルスに対する衛生警報の発令を決定し、明8日発効することを発表した。

(2)チリ人がこのウイルスに感染した例はこれまでに確認されていない。

(3)衛生警報が発令された場合、必要に応じて、各州保健事業庁における追加人員の雇用や人員の異動が可能となり、更に、緊急的に必要な商品、サービス、機材の取得には入札プロセスが免除される。また、国の各機関は、衛生警報発令中は、必要な措置

を行うために協力をしなければならない。

## (20) 調査方法の変更に伴う失業者数集計結果の訂正：報道

今週火曜、政府は1月の企業から解雇された失業者が37,790人であると公表、これは前年同月比20.4%減と非常に良い結果であったが、昨日、公表値の集計方法等に誤りがあったことから、訂正值が報告された。

これは、調査における解雇日の基準が新しくなったことが根本原因で、新基準では契約上の解雇日であったが、これまでは企業が労働省に解雇者の報告した日になっていた。加えて、集計のExcelシートも同じもので行うなど作業上の不手際も重なり、混乱を来していったとのことである。

訂正值は、失業者数132,551人と大きく増加、前月比約30%増、前年同月と比較すると約180%増となった。この結果、客年10月19日以降に企業から解雇された人合計は307,840人に上る。

アラブ労働省次官はTwitterで、データに接続性がないため評価を別々にする必要がある、と説明し、ペニャロサ労働局長は、分析ができるようデータの整備を行う、と説明した。